グローバル3倍3分法ファンド
（1年決算型）／（隔月分配型）

2020年9月16日
日興アセットマネジメント株式会社

コロナ・ショックを経験した今、改めて聞きたいFAQ

コロナ禍、ファンドについてよくあるご質問（FAQ）にお答えします。

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の健康に脅威となり、生活様式の見直しを促したほか、世界の金融市場を動揺させました。特に、2月下旬以降は、コロナ・ショックと呼ばれるほどの金融市場の混乱をもたらし、それに伴ない当ファンドも大幅な下落を余儀なくされました。その後、世界各国・地域による感染予防対策や経済対策、それを受けた新常態（ニューノーマル）での経済活動が進むにつれ、金融市場は落ち着きを取り戻しつつあります。しかし、足元の状況は、新型ウイルスの感染が収束したわけでも、収束のために欠かせないワクチンが出来たわけでもありません。いわゆる“コロナ禍”において、依然として不透明感をぬぐえない市場環境にあります。

当資料では、投資家の皆様から寄せられる質問に、2ページ以降でお答えします。皆さまの資産形成のヒントになれば幸いです。

【2月21日＊以降の基準価額（税引前分配金再投資ベース）の推移】
（2020年2月21日＊～8月31日）
＊設定後、資料作成時点で2月21日は最高値、3月19日は最安値となった日です。

【設定来の基準価額（税引前分配金再投資ベース）の推移】
（2018年10月4日（設定日）～2020年8月31日）

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※基準価額は、分配実績があった場合には基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いています。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management
■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

01 下落局面において、当ファンドは、株式やREITなどの資産と同程度の値下がりとなりましたが、分散投資の効果が発揮されていないのではないでしょうか？

- 当ファンドは、株式、REIT、債券に分散投資しつつ、先物取引を活用することで純資産総額の3倍に相当する額を投資しています。純資産総額300%のうち、株式やREITへの投資が100%と高い比率で組入れられていることから、株式やREITなどと同じように大きく下落したと感じられ、分散投資の効果を実感しづらいかもしれません。しかし、2月中旬～3月中旬の下落局面では、各国の国債先物に投資をしている部分の下落幅が小幅に留まっているほか、米国国債先物に投資した部分は上昇しています。
- 短期的には分散投資の効果が感じられにくい局面もありますが、中長期で保有することにより、各資産の値動きが打ち消しあうといったバランスファンドの特性が活かされ、分散投資の効果が発揮されると期待されます。

【期間別の基準価額騰落の要因分解（寄与度）】

下落局面	回復局面	設定来
2020年2月21日 ~3月19日	2020年3月19日 ~8月31日	2018年10月4日 ~2020年8月31日

	【1年決算型】			【隔月分配型】		
	下落局面	回復局面	設定来	下落局面	回復局面	設定来
基準価額の騰落率	-37.08%	45.06%	24.16%	-36.92%	40.65%	14.53%
寄与度 株式	-17.51%	23.92%	3.88%	-17.47%	23.49%	3.56%
日本株式先物	-4.45%	5.49%	-1.54%	-4.45%	5.40%	-1.62%
海外先進国株式	-6.90%	9.59%	3.15%	-6.88%	9.42%	2.95%
（内為替要因）	-0.84%	-0.14%	-1.39%	-0.84%	-0.14%	-1.39%
海外新興国株式	-6.16%	8.84%	2.27%	-6.14%	8.67%	2.23%
（内為替要因）	-1.19%	-0.46%	-2.07%	-1.19%	-0.45%	-2.00%
不動産投資信託	-18.19%	15.61%	-0.33%	-18.11%	15.30%	0.16%
日本REIT	-9.65%	9.38%	1.26%	-9.60%	9.18%	1.43%
海外先進国REIT	-8.54%	6.23%	-1.59%	-8.51%	6.12%	-1.26%
（内為替要因）	-0.97%	-0.20%	-1.59%	-0.97%	-0.20%	-1.57%
債券	-1.34%	5.87%	21.94%	-1.29%	5.81%	22.09%
日本国債先物	-0.43%	0.18%	0.16%	-0.43%	0.18%	0.22%
米国国債先物	0.94%	1.85%	7.03%	0.94%	1.82%	6.90%
ドイツ国債先物	-0.64%	1.00%	4.24%	-0.62%	0.99%	4.30%
イギリス国債先物	-0.42%	1.79%	5.21%	-0.41%	1.78%	5.24%
豪州国債先物	-0.38%	0.39%	5.45%	-0.37%	0.39%	5.60%
債券先物取引証拠金等の為替要因	-0.40%	0.66%	-0.15%	-0.40%	0.64%	-0.17%
支払分配金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-3.61%	-9.97%
信託報酬等その他	-0.04%	-0.34%	-1.33%	-0.05%	-0.34%	-1.31%

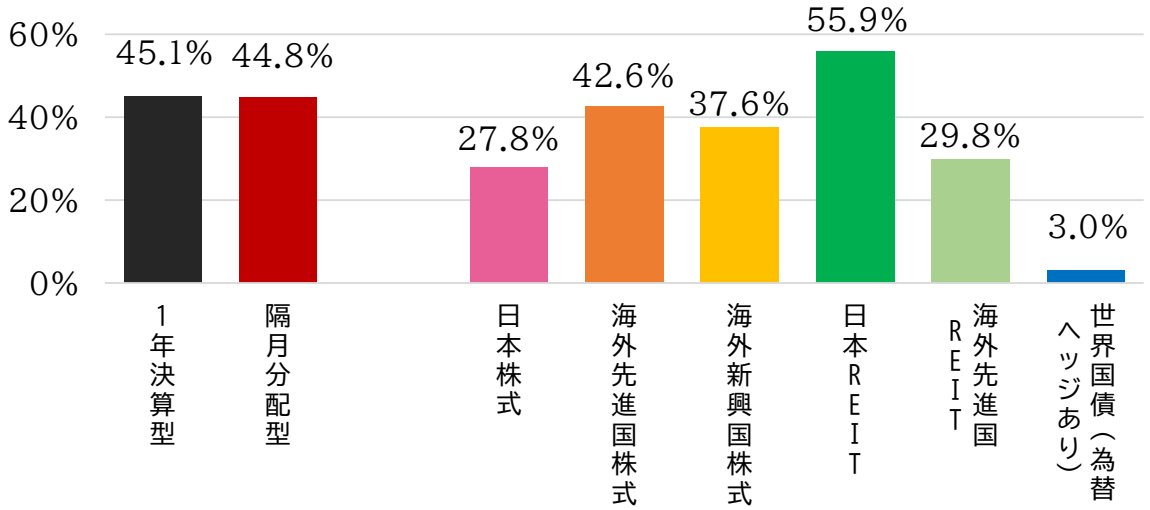
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※上表において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。
※要因分解において「信託報酬等その他」や記載の項目以外の計算誤差などの影響が含まれるため、基準価額の騰落率と各要因の寄与度の合計値とは一致しない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

02 足元では、株式が下落局面前の水準に戻っていますが、ファンドの基準価額の戻りが鈍いのはなぜですか？

- 3月中旬から8月末にかけて、1年決算型は45.1%、隔月分配型は44.8%（税引前分配金再投資ベース）の上昇となりました。同期間において、海外先進国株式が42.6%の上昇となり、当ファンドの基準価額は海外先進国株式と同様に回復をみせています。この期間、内外の株式やREITが大きく上昇し、世界国債も堅調となったことで、当ファンドは回復基調となっています。一部の単一資産と比較すれば"戻り"が鈍い印象を受けるかもしれませんが、堅調に推移しています。
- 当ファンドは、例えば米国のテクノロジー株式といったようなテーマを絞って高いリターンの獲得をめざすのではなく、市場平均と同程度のリターン獲得をめざすインデックス投資を複数組み合わせることに加え、先物取引を活用することで分散投資効果を高めているファンドです。また各資産への資産配分は、原則、固定比率であり、市場変動に応じて、投資比率を見直す訳ではありません。この仕組みによって、しっかりと市場の動きを捉え続けることが期待できるファンドです。

【回復局面におけるファンドの基準価額と各資産の騰落率（2020年3月19日～8月31日、円ベース）】



※基準価額については、分配実績があった場合にはファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いて計算しております。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
※グラフで使用した各資産は、下記の【当資料で使用した指数について】の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

【当資料で使用した指数について】	
日本株式	：東証株価指数（配当込）
海外先進国株式	：MSCI KOKUSAI指数（配当込、円ヘッジなし・円ベース）
海外新興国株式	：MSCIエマージング・マーケット指数（配当込、円ヘッジなし・円ベース）
日本REIT	：東証REIT指数（配当込）
海外先進国REIT	：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込、ヘッジなし・円ベース）
世界国債（為替ヘッジあり）	：FTSE世界国債インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

03 分散投資を行なうファンドを、引き続き保有していても大丈夫ですか？

■ 一時的に分散効果が感じられにくい局面はあるかもしれませんが、金融市場では様々な環境の変化が起こることを想定した場合、タイミングをはかって売り買いするよりも「市場に常に居続けること」で、魅力的な投資機会を逃さないで将来の値上がりを享受することが期待できます。

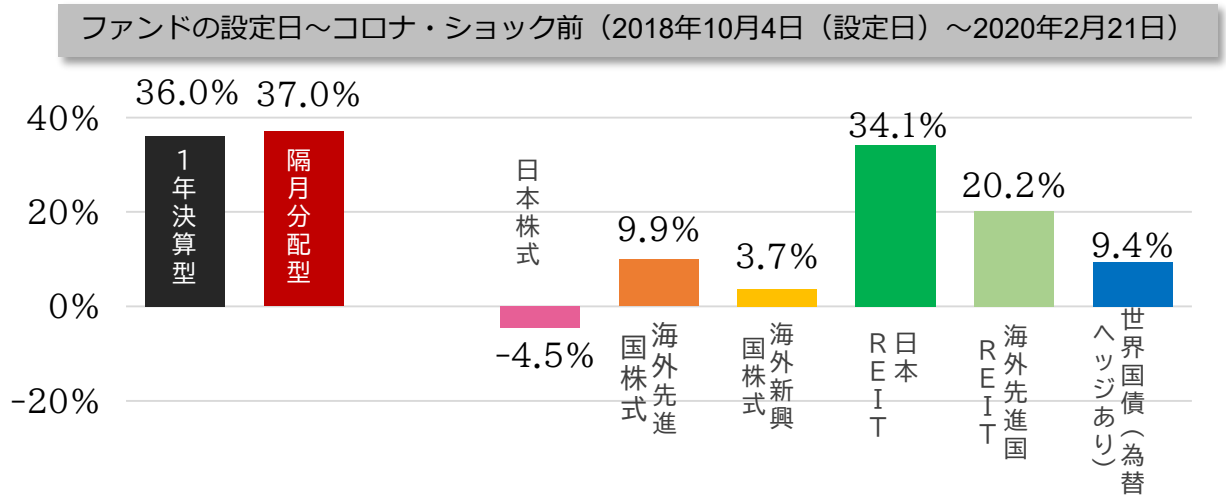
【ご参考：「1年決算型」の基準価額と各資産の推移（2018年10月4日（設定日）～2020年8月31日、円ベース）】

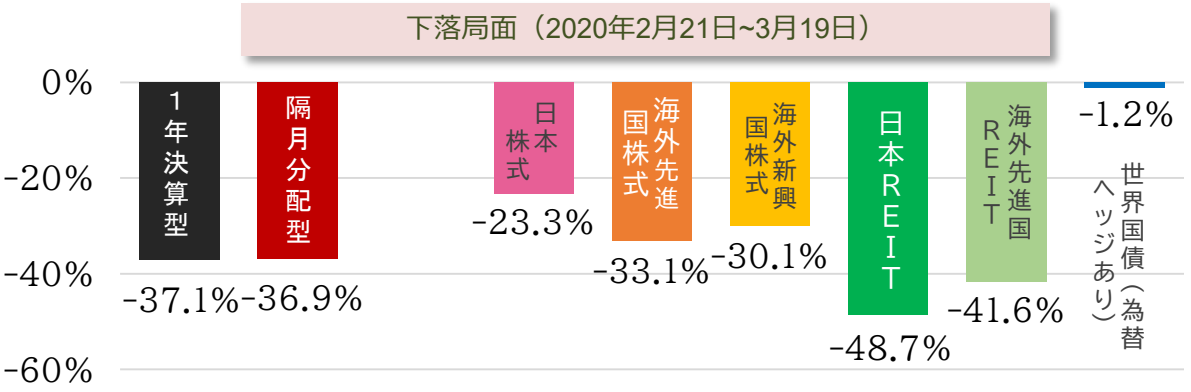
（基準価額：円 / 各資産：起点を10,000として指数化）

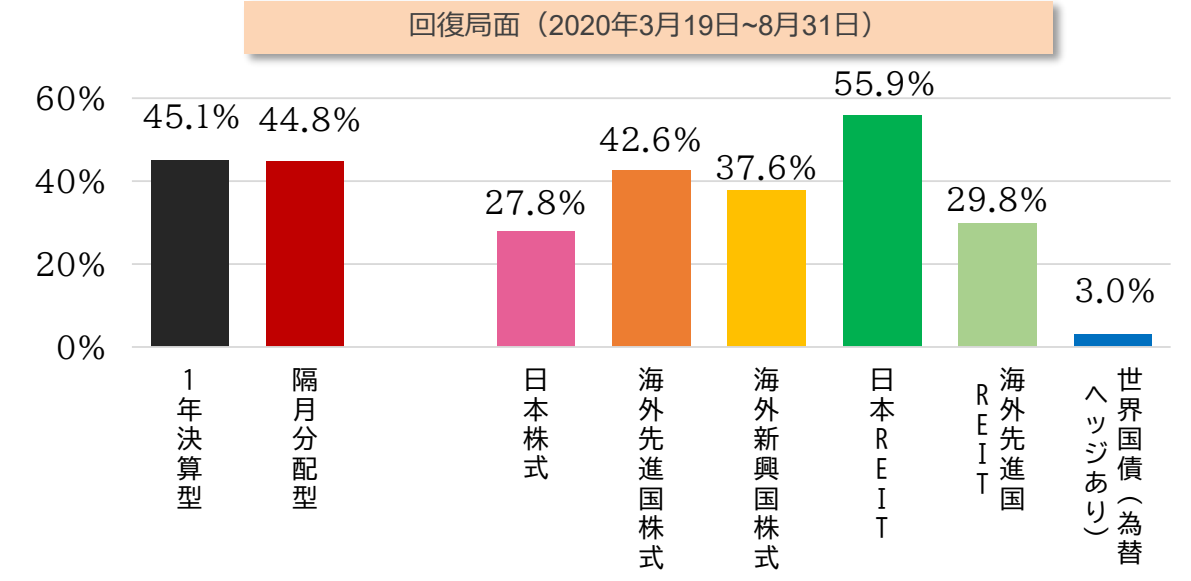
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※基準価額は、分配実績があった場合には基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いています。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※各資産は、3ページの【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【ファンドの基準価額と各資産の騰落率（円ベース）】







※基準価額については、分配実績があった場合にはファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いて計算しております。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
※各資産は、3ページの【当資料で使用した指数について】の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

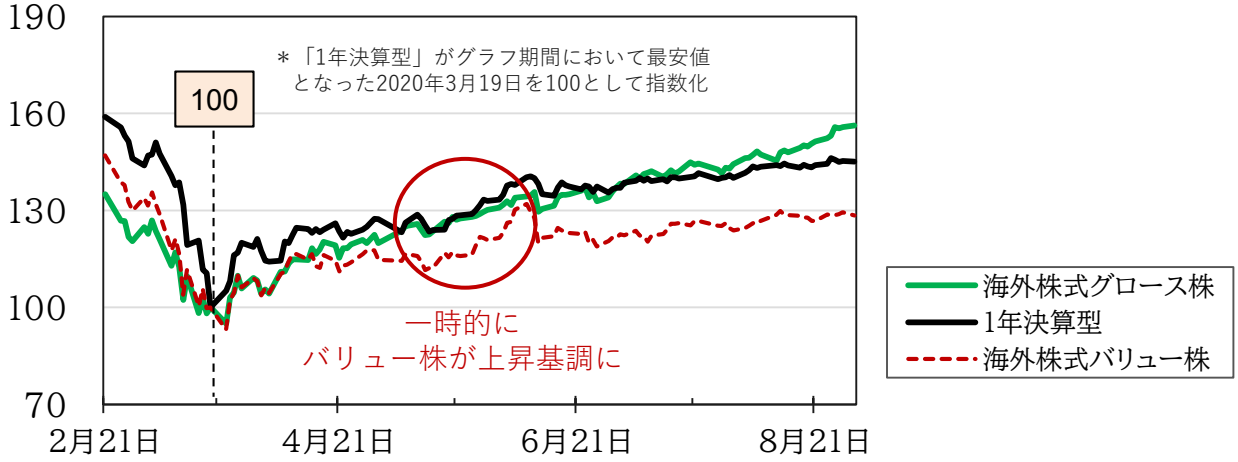
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【コラム】足元の市場動向と分散投資　～ 魅力的な投資機会を逃さないのも分散投資 ～

足元では、米国株式を中心に海外株式が概ね堅調に推移しています。コロナ禍においてもさらなる成長が期待される、セクター別では「情報技術」、スタイル別では「グロース株」に分類される企業群が市場をけん引しています。

この「グロース株相場」がいつまで続くのかといった話題が市場でしばしば挙がります。2000年前後に米国を中心に起こった「ＩＴバブル」の際には、グロース株がバリュー株に比べて優位な状況となりました。足元のグロース株は、その時以上に優位な状況であるため、この状況がいつまで続くのか、市場で意識されているわけです。好調な単一資産が台頭すると売買タイミングを意識しがちですが、金融市場が混乱したコロナ・ショックを経験したばかりであり、市場の値動きに法則がないことを痛烈に実感した方も多いと思います。分散投資のメリットは、ポートフォリオのリスクを抑制することのほかに、短期の値動きに一喜一憂することなく、様々な種類の資産をバランス良く組み合わせることにより、魅力的な投資機会を逃さないようにすることもあります。

【参考：「1年決算型」の基準価額と海外株式指数の推移】
（2020年2月21日~2020年8月31日、日次、円ベース）



【参考：海外株式のグロース株/バリュー株＊の推移】
（1998年12月末～2020年8月末、月次、米ドルベース）

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※使用した各指数は、 MSCI KOKUSAI指数（配当込）および同指数のスタイル別指数です。また、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

04 「1年決算型」と「隔月分配型」と2ファンドありますが、投資するにあたり、どのように使い分けたらいいのでしょうか？

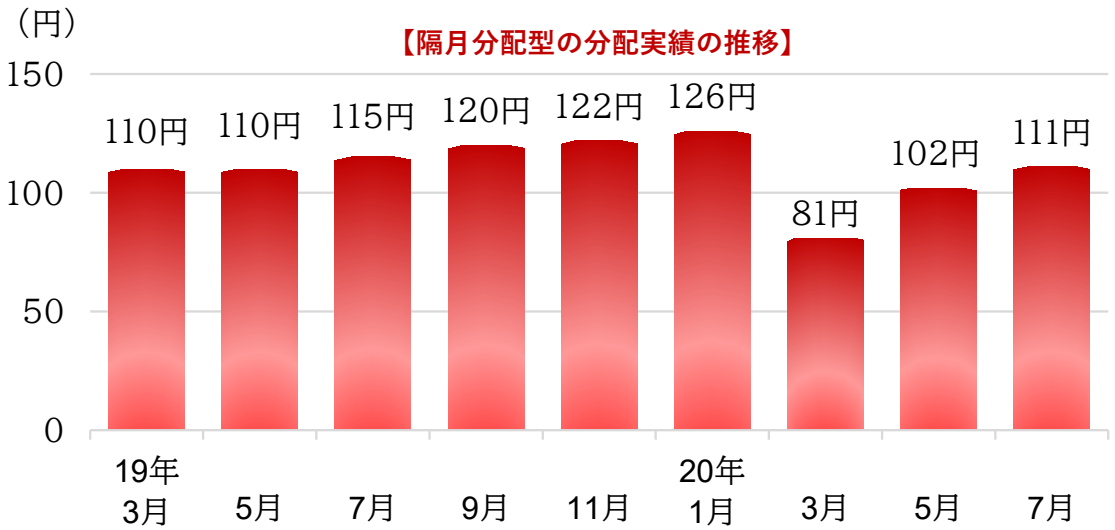
■ 各ファンドは分配方針が異なりますので、分配金の受取りニーズにあわせてご活用されてみてはいかがでしょうか。

■ 「1年決算型」は、年1回決算を行ないます。
「隔月分配型」については、奇数月の年6回、決算を行ないます。
原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額としているため、毎期、運用実績に見合った分配が行なわれます。

【設定来の分配実績（税引前、1万口当たり）】 （2020年8月31日現在）

1年決算型 設定来累計分配額	0円

隔月分配型 設定来累計分配額	997円



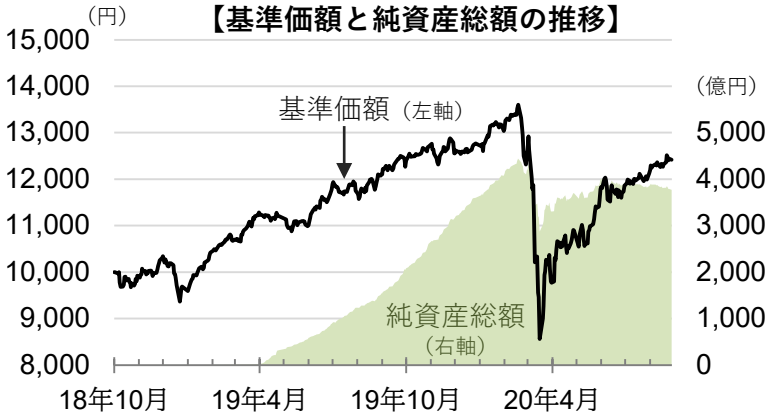
※分配金は、税引前、1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

■分配方針
「1年決算型」：毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
「隔月分配型」：毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

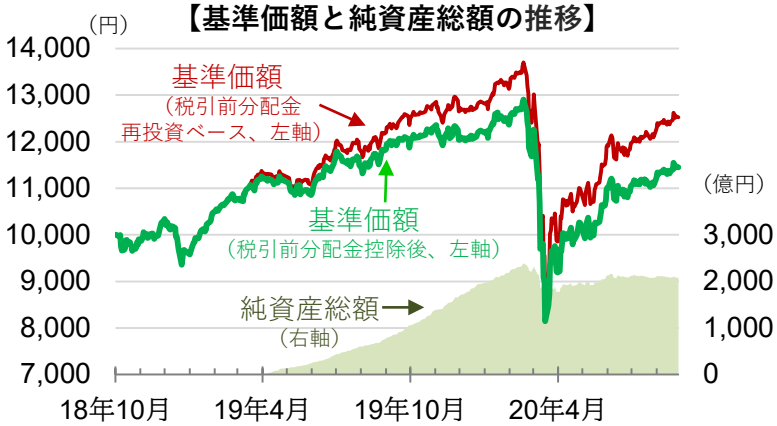
運用実績　（2018年10月4日（設定日）～2020年8月31日）

【1年決算型】



2020年8月31日現在
基準価額　12,416円
純資産総額　3,771億円

【隔月分配型】



2020年8月31日現在
基準価額（税引前分配金再投資ベース）
12,522円
基準価額（税引前分配金控除後）
11,453円
純資産総額　2,075億円

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

資産構成比　（2020年8月31日現在）

		1年決算型	隔月分配型
株式	日本株式先物	20.9%	20.9%
	海外先進国株式	20.0%	20.0%
	海外新興国株式	19.9%	19.9%
不動産投信	日本リート	20.2%	20.1%
	海外先進国リート	20.0%	19.9%
債券	日本国債先物	39.9%	39.9%
	米国国債先物	40.0%	39.9%
	ドイツ国債先物	40.5%	40.5%
	イギリス国債先物	39.8%	39.7%
	豪州国債先物	41.3%	41.2%
合計		302.5%	302.1%
現金その他		19.9%	20.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。
※当ファンドはグローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け）を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行ないます。

日本株式：　国内の株価指数先物取引に係る権利など
海外先進国株式：　海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド
海外新興国株式：　海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド
日本リート：　日本リートインデックスJ-REITマザーファンド
海外先進国リート：海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド
債券：　日本、米国、ドイツ、イギリス、豪州の国債先物取引に係る権利など

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。

2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。

3 決算頻度が異なる2ファンド（「1年決算型」および「隔月分配型」）からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

■隔月分配型は、奇数月の各月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

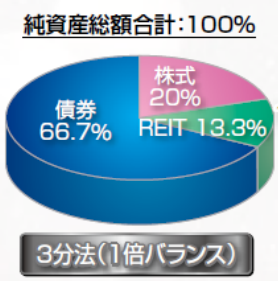
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

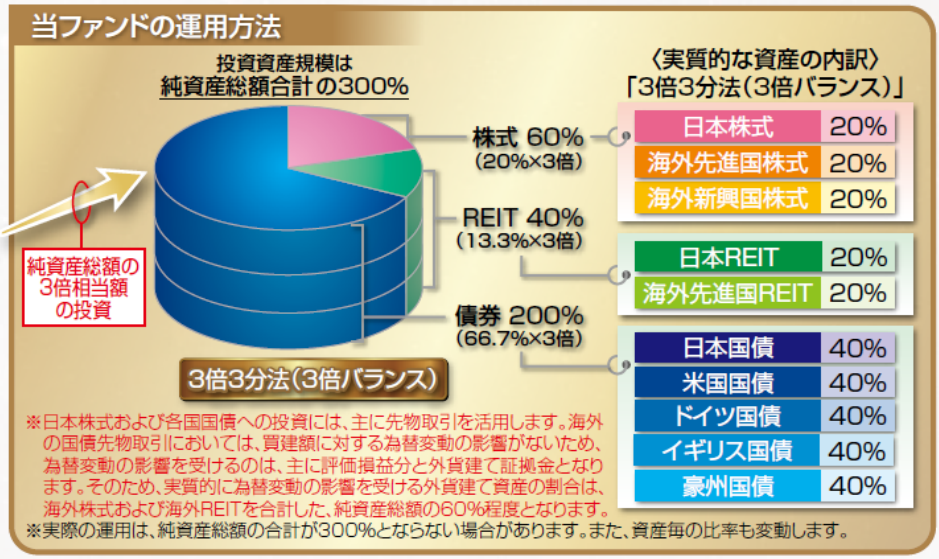
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資対象資産と実質的な資産の内訳について

■当ファンドは、世界の株式やREITに加えて、日本株式および各国国債への投資には先物取引などを活用することで、純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。投資対象資産は世界の株式、REIT、債券の3資産とし、幅広く分散投資を行ないます。



※当資料では、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう運用手法を「3分法（1倍バランス）」といいます。



※日本株式および各国国債への投資には、主に先物取引を活用します。海外の国債先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響を受けるのは、主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。そのため、実質的に為替変動の影響を受ける外貨建て資産の割合は、海外株式および海外REITを合計した、純資産総額の60%程度となります。

※実際の運用は、純資産総額の合計が300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※上記はイメージ図です。

※上記の「3分法（1倍バランス）」の資産配分比率は、「3倍3分法（3倍バランス）」の実質的な資産配分比率の1/3（端数は四捨五入）として計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

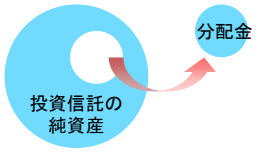
※上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

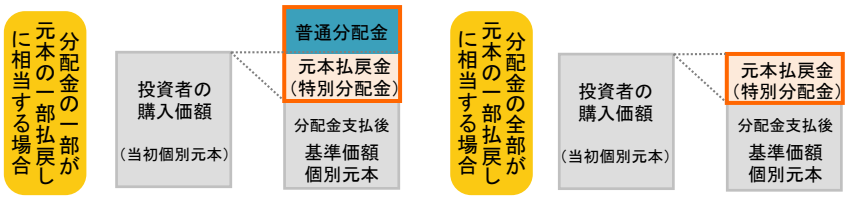
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



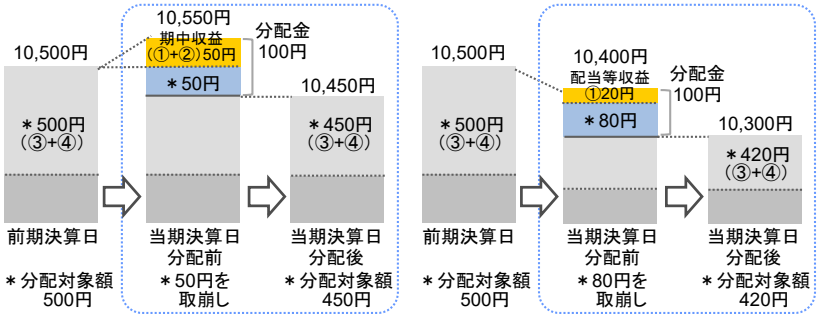
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 ： 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金） ： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで（2018年10月4日設定） ※2020年12月24日付で信託期間を「無期限」に変更予定です。
決算日	【1年決算型】毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日） 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率0.484%（税抜0.44%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%（税抜0.36%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.088%（税抜0.08%）程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）】

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

（50音順、資料作成日現在）

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
1年決算型	隔月分配型				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
○		株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
○	○	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
○	○	株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
○	○	今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
○	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
○	○	エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
○	○	ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
○	○	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
○	○	株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
○	○	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
○	○	ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
○		株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
○	○	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
○	○	ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
○	○	岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
○	○	株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
○	○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
○	○	株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
○		九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
○	○	株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
○		株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
○		株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
○	○	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
○	○	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
○	○	株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
○	○	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
○		株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
○	○	株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
○	○	株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
○	○	株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
○	○	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
○	○	ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
○	○	株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
○	○	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
○	○	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
○	○	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
○	○	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
○	○	株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			

（次ページに続く）

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

（前ページからの続き）

【グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）】
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

（50音順、資料作成日現在）

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
1年決算型	隔月分配型				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
○		株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
○		とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
○	○	株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
○	○	株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
○		株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
○	○	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
○	○	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
○	○	浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
○	○	ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
○	○	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
○	○	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
○	○	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
○	○	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
○		株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
○	○	株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
○	○	ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
○	○	株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
○	○	株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
○	○	株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
○	○	株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
○		三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
○	○	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
○	○	株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
○	○	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
○	○	株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
○	○	株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
○	○	株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。